

## 第 14 章

# 府民經濟計算

## 第14章 府民経済計算

### 大阪経済の概要

平成19年度大阪府民経済計算によると、府内総生産(名目 生産側 = 支出側)で、38兆9218億円、対前年度増加率1.2%増となった。また、実質(生産側 平成12暦年連鎖価格)で、41兆4648億円、対前年度増加率(=実質経済成長率)も1.2%増となった。

### 府内総生産(生産側)

実質経済成長率(1.2%)に対する産業別寄与度をみると、製造業が1.08%ポイント、サービス業が0.71%ポイントとプラスに寄与した。

産業別に対前年度増加率(実質)をみると、製造業は6.1%増、サービス業は2.7%増、不動産業は1.8%増と、10産業中5産業がプラスとなっている。一方、建設業は6.9%減、電気・ガス・水道業は6.7%減、金融・保険業は4.3%減と、5産業がマイナスとなった。

また、総生産額の産業別構成比を全国=1とする特化係数でみると、卸売・小売業、電気・ガス・水道業、サービス業などが全国を上回っている。

### 府民所得の分配

平成19年度の府民所得(名目)は、27兆3768億円、対前年度増加率2.9%増と3年連続の増加となった。これは、府民雇用者報酬が対前年度増加率0.2%減となったが、企業所得が同13.8%増となったことによる。

なお、府民所得(名目)を大阪府総人口(総務省推計：平成19年10月1日現在)で割った一人当たり府民所得は、3107千円、対前年度増加率3.0%増となった。

### 府内総生産(支出側)

平成19年度の府内総生産(支出側)は、名目で38兆9218億円、対前年度増加率1.2%増、実質(平成12暦年固定基準)では41兆760億円、同1.6%増となった。

寄与度をみると、移出入(純)、民間最終消費支出はともに0.9%ポイント、民間総固定資本形成の企業設備が0.7%ポイントとプラスに寄与した。

また、項目別に対前年度増加率(実質)をみると、移出入(純)は5.4%増、民間総固定資本形成の企業設備は4.6%増、民間最終消費支出は1.8%増となった。

### デフレーター(生産側 連鎖指数)

当該年度の市場価格で表示される名目値について物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられるデフレーター(平成12暦年=100)は、平成9年度をピークに下落を続けていたが、平成19年度は前年度と同じ水準で推移した。

デフレーターとは、参照年を100とした場合の財貨・サービスの価格を指数で表したものである。

一般的には、「実質値」=「名目値」÷「デフレーター」という関係になる。

大阪府民経済計算は、大阪経済の情勢を生産・分配・支出の3面から推計した、いわば大阪府版GDPです。マクロ的、総合的にみた経済指標であり、国や他都道府県との比較で府の経済規模や特徴がつかめます。

#### <ご利用される場合の注意事項>

○ 府民経済計算は、毎年度過去に遡って遡及推計しますので、利用される場合には、最も新しい公表値をご利用ください。

○ 実質化の方法は、連鎖方式と固定基準年方式があります。

○ 府民経済計算は、国際的な推計体系(SNA)に準じています。準拠する推計体系、体系基準年(名目のベンチマーク年)によって、時系列接続しない場合があります。

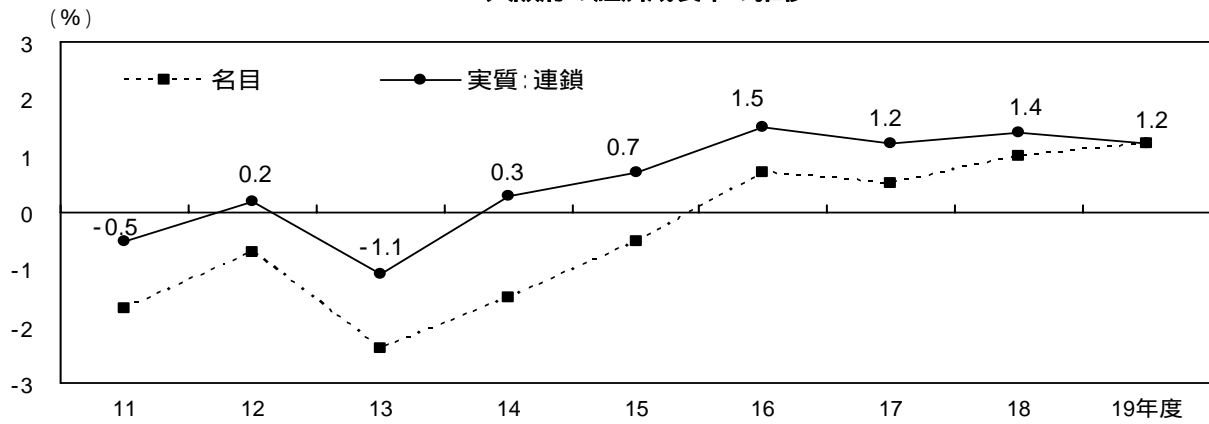
(各体系の推計実施期間)

68SNA(平成2暦年基準) 昭和45年度～平成11年度

93SNA(平成7暦年基準) 平成2年度～平成15年度

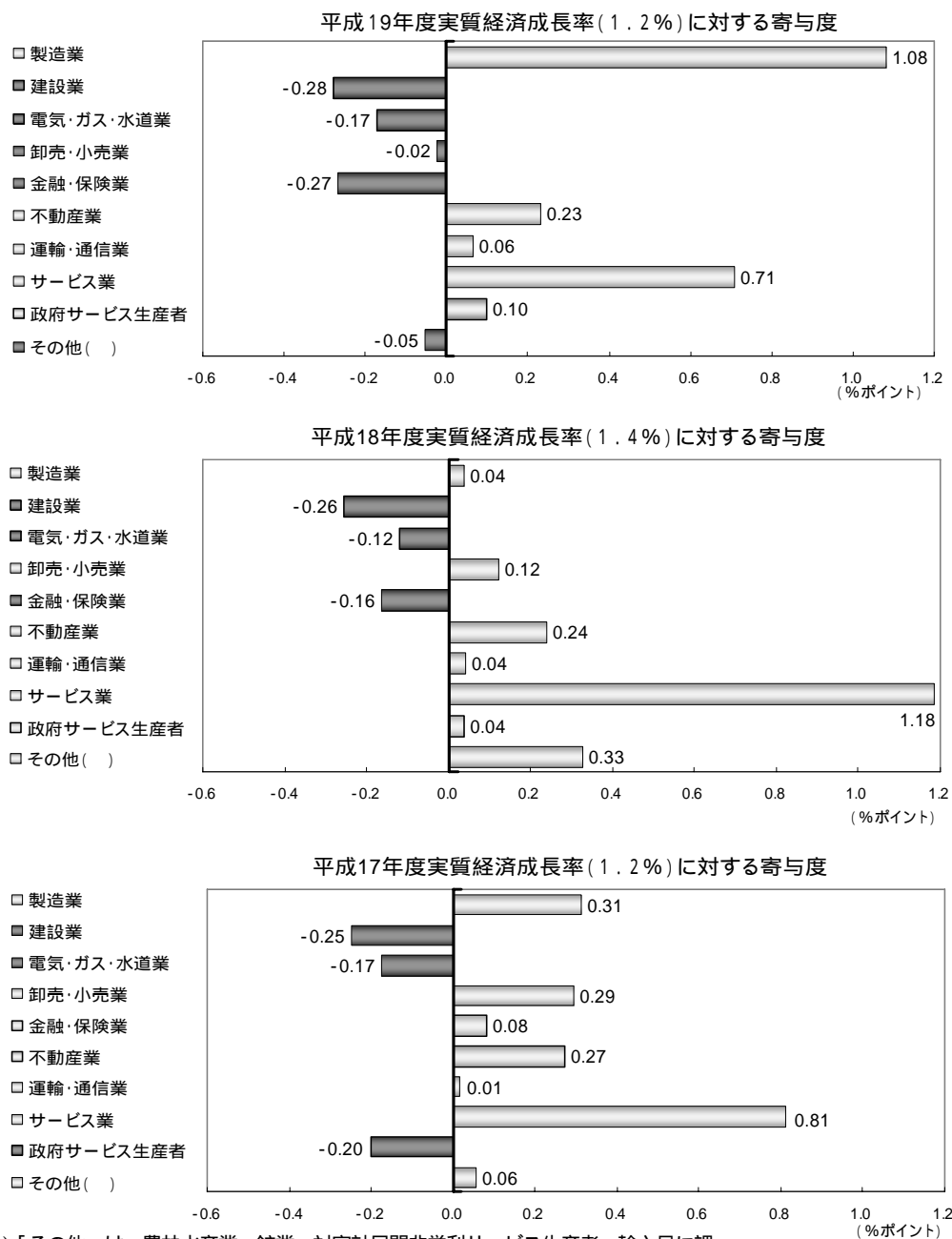
93SNA(平成12暦年基準) 平成8年度～平成19年度

### 大阪府の経済成長率の推移



資料:府統計課「府民経済計算」

### 実質(生産:連鎖)経済成長率に対する産業別寄与度の推移



( )「その他」は、農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税、(控除)帰属利子の合計値。

資料:府統計課「府民経済計算」

14 - 1

府内総生産（生産側）（名目）

項 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	百万円				
1 産 業	36 006 710	36 045 522	36 227 106	36 460 566	36 910 001
(1) 農 林 水 産 業	33 679	32 801	32 424	31 343	31 358
a 農 業	29 870	29 227	29 199	28 414	28 721
b 林 業	424	462	408	341	316
c 水 産 業	3 385	3 112	2 817	2 588	2 321
(2) 鉱 業	3 334	2 909	3 035	2 782	2 594
(3) 製 造 業	6 525 408	6 574 763	6 490 194	6 349 832	6 609 867
a 食 料 品	578 259	576 167	533 287	501 387	516 580
b 織 維	81 105	77 958	72 956	71 784	70 073
c バ ル プ ・ 紙	148 949	140 438	140 592	136 791	142 964
d 化 学	1 083 871	1 024 893	982 120	917 222	998 241
e 石 油 ・ 石 炭 製 品	318 162	307 293	277 895	312 528	257 775
f 窯 業 ・ 土 石 製 品	103 642	111 913	104 272	104 183	101 984
g 一 次 金 属	343 620	418 053	432 824	478 600	476 373
h 金 属 製 品	706 866	713 268	770 561	725 101	719 335
i 一 般 機 械	782 812	805 647	904 548	888 769	924 107
j 電 気 機 械	753 516	720 039	708 996	685 808	816 493
k 輸 送 用 機 械	256 616	271 263	260 066	253 282	274 167
l 精 密 機 械	51 325	60 855	58 229	54 611	59 083
m そ の 他 の 製 造 業	1 316 665	1 346 976	1 243 848	1 219 766	1 252 692
(4) 建 設 業	1 703 699	1 807 074	1 710 932	1 620 519	1 522 280
a 土 木 工 事	480 109	535 656	498 756	424 898	380 085
b 建 築 工 事	905 222	938 229	881 460	874 985	839 572
c 補 修 工 事	318 368	333 189	330 717	320 636	302 624
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	1 135 157	1 118 919	1 015 212	972 464	907 533
a 電 気 業	463 278	475 701	387 094	346 403	330 891
b ガ ス 業	427 505	395 161	384 258	387 764	338 957
c 水 道 業	172 149	175 829	172 424	171 879	169 552
d 廃 棄 物 処 理 業	72 225	72 229	71 436	66 417	68 134
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	7 190 160	7 178 632	7 347 752	7 479 768	7 585 899
a 卸 売 業	4 837 719	4 911 876	5 080 489	5 157 723	5 285 613
b 小 売 業	2 352 442	2 266 756	2 267 263	2 322 045	2 300 286
(7) 金 融 ・ 保 険 業	2 691 873	2 586 890	2 654 898	2 636 585	2 541 347
a 金 融 業	2 095 760	1 981 406	2 053 200	2 034 826	1 978 495
b 保 険 業	596 112	605 484	601 698	601 759	562 852
(8) 不 動 産 業	4 856 316	4 820 858	4 897 083	4 972 317	5 066 885
a 不 動 産 仲 介 業	280 932	265 747	280 375	292 353	291 300
b 不 動 産 賃 貸 業	648 177	640 462	632 691	627 387	661 160
c 住 宅 賃 貸 業	3 927 208	3 914 648	3 984 017	4 052 578	4 114 425
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	2 809 437	2 826 513	2 794 269	2 771 098	2 775 777
a 運 輸 業	1 798 457	1 851 319	1 832 501	1 822 232	1 852 642
b 通 信 業	1 010 980	975 195	961 769	948 866	923 135
(10) サ ー ビ ス 業	9 057 648	9 096 164	9 281 307	9 623 857	9 866 461
a 対 個人 サ ー ビ ス 業	2 728 920	2 711 178	2 691 724	2 771 741	2 755 363
b 対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	4 518 370	4 506 444	4 684 357	4 935 645	5 149 145
c 公 共 サ ー ビ ス 業	1 810 359	1 878 541	1 905 226	1 916 472	1 961 953
2 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	2 724 561	2 702 836	2 624 873	2 626 692	2 667 892
(1) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	390 671	394 509	392 352	390 408	386 839
(2) サ ー ビ ス 業	737 645	743 783	718 683	713 049	706 084
(3) 公 務	1 596 245	1 564 544	1 513 838	1 523 235	1 574 969
3 対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	650 697	683 792	708 241	782 587	775 746
(1) サ ー ビ ス 業	650 697	683 792	708 241	782 587	775 746
4 小 計 ( 1 + 2 + 3 )	39 381 967	39 432 150	39 560 220	39 869 845	40 353 639
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	475 229	508 326	567 732	627 042	642 336
6 ( 控 除 ) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	201 110	223 642	208 175	216 593	248 027
7 ( 控 除 ) 帰 属 利 子	2 039 540	1 840 910	1 857 013	1 835 915	1 826 124
府 内 総 生 産 ( 4 + 5 - 6 - 7 )	37 616 546	37 875 924	38 062 764	38 444 379	38 921 824
( 参 考 ) 第 1 次 産 業	33 679	32 801	32 424	31 343	31 358
第 2 次 産 業	8 232 441	8 384 746	8 204 161	7 973 133	8 134 741
第 3 次 産 業	31 115 848	31 014 603	31 323 635	31 865 369	32 187 539

資 料 大 阪 府 総 務 部 統 計 課 「 平 成 19 年 度 大 阪 府 民 経 済 計 算 」

## 14-2 府内総生産（生産側）（実質）

1) 平成12暦年連鎖価格

2) 連鎖方式で実質化しているため、加法整合性がない。したがって、合計、小計、内訳は整合しない。また、構成比の計算はできない。

項 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	百万円				
1 産 業	37 691 409	38 044 565	38 580 824	38 996 882	39 494 861
(1) 農 林 水 産 業	32 821	32 468	34 305	32 675	34 181
a 農 業	28 524	28 219	30 132	28 836	30 621
b 林 業	496	650	661	526	509
c 水 産 業	3 872	3 672	3 514	3 265	2 881
(2) 鉱 業	3 908	3 391	3 686	3 428	2 961
(3) 製 造 業	6 949 425	7 091 687	7 216 076	7 231 382	7 673 807
a 食 料 品	612 022	598 118	571 442	548 729	571 433
b 織 維	89 781	87 932	83 119	82 435	83 499
c バ ル ブ ・ 紙	149 253	142 939	152 789	154 032	159 044
d 化 学	1 142 555	1 062 856	1 011 514	949 356	1 022 796
e 石 油 ・ 石 炭 製 品	234 385	208 737	216 266	229 650	185 057
f 窯 業 ・ 土 石 製 品	110 835	122 579	116 177	115 562	116 632
g 一 次 金 属	329 354	357 915	357 534	371 210	360 107
h 金 属 製 品	707 085	677 611	725 321	703 885	692 385
i 一 般 機 械	811 483	876 207	1 011 171	1 033 547	1 106 388
j 電 気 機 械	1 190 807	1 325 549	1 531 870	1 682 071	2 222 527
k 輸 送 用 機 械	247 002	276 857	268 637	265 275	297 239
l 精 密 機 械	50 162	61 755	59 904	59 549	66 596
m その他の製造業	1 353 365	1 418 348	1 317 061	1 315 373	1 377 192
(4) 建 設 業	1 738 772	1 849 529	1 749 935	1 646 447	1 532 510
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	1 152 119	1 160 795	1 091 207	1 042 850	972 557
a 電 気 業	510 306	539 732	470 459	432 425	416 105
b そ の 他	643 592	626 191	620 327	606 802	555 941
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	7 535 256	7 421 169	7 538 172	7 586 960	7 577 478
a 卸 売 業	5 050 454	5 019 258	5 119 345	5 107 464	5 112 572
b 小 売 業	2 484 844	2 401 418	2 417 557	2 480 836	2 465 339
(7) 金 融 ・ 保 険 業	2 729 764	2 600 155	2 632 562	2 566 569	2 456 471
(8) 不 動 産 業	4 887 412	4 903 410	5 011 792	5 108 892	5 203 126
a 住 宅 賃 貸 業	3 897 875	3 901 187	3 976 971	4 057 490	4 128 858
b その他の不動産業	990 812	1 004 206	1 038 017	1 054 179	1 077 598
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	3 013 565	3 098 760	3 104 465	3 120 596	3 146 707
a 運 輸 業	1 824 693	1 917 379	1 934 371	1 950 791	1 961 556
b 通 信 業	1 196 592	1 182 472	1 168 888	1 167 630	1 183 787
(10) サ ー ビ ス 業	9 644 475	9 888 177	10 211 967	10 689 960	10 980 177
a 対個人サービス業	2 743 019	2 731 996	2 724 454	2 808 188	2 788 294
b 対事業所サービス業	5 137 358	5 252 333	5 597 672	5 945 879	6 217 932
c 公共サービス業	1 774 553	1 910 529	1 919 725	1 980 494	2 037 414
2 政府サービス生産者	2 838 799	2 815 955	2 736 229	2 751 312	2 791 717
(1) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	408 247	407 331	400 801	396 299	387 283
(2) サ ー ビ ス 業	765 634	774 275	751 199	751 653	746 820
(3) 公 務	1 665 091	1 634 450	1 584 272	1 603 571	1 658 358
3 対家計民間非営利サービス生産者	688 033	732 288	755 399	834 731	827 130
(1) サ ー ビ ス 業	688 033	732 288	755 399	834 731	827 130
4 小 計	41 219 401	41 593 371	42 071 347	42 581 309	43 112 152
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	467 062	474 810	470 974	475 028	453 752
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	216 173	235 214	242 708	249 689	267 365
7 (控除) 帰属利子	2 141 245	1 918 791	1 910 507	1 852 245	1 827 763
8 府内総生産（連鎖価格）	39 329 030	39 913 852	40 387 912	40 955 652	41 464 756
開差（8 - 1 - 2 - 3 - 5 + 6 + 7）	1 146	240	2 299	368	7 577
(参考) 第1次産業	32 821	32 468	34 305	32 675	34 181
第2次産業	8 692 011	8 947 165	8 966 657	8 870 885	9 177 929
第3次産業	32 493 609	32 614 744	33 070 101	33 670 500	33 902 568

資料 大阪府総務部統計課「平成19年度 大阪府民経済計算」

## 14-3

## 府民所得及び府民可処分所得の分配

ア)「府民所得(要素費用表示)」を大阪府人口で割ったもの。  
イ)各年10月1日現在の総務省推計人口。但し、平成17年度は国勢調査人口。

項 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	百万円				
1 府 民 雇 用 者 報 酬	20 360 782	20 352 651	19 400 355	19 690 602	19 646 869
(1)賃 金 ・ 俸 給	15 748 597	15 324 277	15 218 989	15 314 337	15 246 055
(2)雇 主 の 社 会 負 担	4 612 185	5 028 374	4 181 366	4 376 265	4 400 814
a雇 主 の 現 実 社 会 負 担	2 473 414	2 338 918	2 342 076	2 369 999	2 362 290
b雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	2 138 771	2 689 456	1 839 290	2 006 266	2 038 524
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	644 375	748 022	1 171 473	1 320 732	1 370 431
受 取	2 583 390	2 612 807	3 005 043	3 397 032	3 349 326
支 払	1 939 016	1 864 785	1 833 570	2 076 300	1 978 895
(1)一 般 政 府	524 470	523 861	437 661	685 941	709 343
受 取	623 933	568 942	628 796	634 945	526 455
支 払	1 148 404	1 092 803	1 066 457	1 320 886	1 235 798
(2)家 計	1 163 657	1 262 246	1 596 806	1 987 465	2 053 200
a利 子	87 821	107 821	118 387	322 430	491 576
受 取	674 181	639 957	863 860	1 056 559	1 213 193
支 払	762 002	747 778	745 473	734 129	721 617
b配 当 (受 取)	324 316	375 034	491 552	610 949	558 142
c 保 険 契 約 者 に 帰 属 す る 財 産 所 得 (受 取)	755 784	769 832	796 635	834 524	776 512
d 賃 貸 料 (受 取)	171 378	225 201	190 232	219 562	226 970
(3)対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	5 188	9 637	12 328	19 208	26 574
受 取	33 798	33 841	33 968	40 493	48 054
支 払	28 610	24 204	21 640	21 285	21 480
3 企 業 所 得 (法 人 企 業 の 配 分 所 得 受 払 後)	5 054 544	4 873 438	5 839 801	5 586 217	6 359 451
(1)民 間 法 人 企 業	2 739 481	2 728 554	3 396 879	3 266 974	4 080 653
a非 金 融 法 人 企 業	2 070 713	2 022 712	2 793 330	2 751 724	3 513 377
b金 融 機 関	668 768	705 842	603 549	515 250	567 276
(2)公 的 企 業	657 514	488 609	695 498	492 521	473 203
a非 金 融 法 人 企 業	3 416	49 751	256 464	113 918	124 740
b金 融 機 関	654 099	438 858	439 034	378 603	348 463
(3)個 人 企 業	1 657 549	1 656 275	1 747 424	1 826 723	1 805 595
a農 林 水 産 業	2 099	3 855	5 775	3 355	5 361
bそ の 他 の 産 業	528 627	527 521	543 837	588 819	531 261
c持 ち 家	1 126 823	1 124 899	1 197 812	1 234 548	1 268 973
4 府 民 所 得 (要 素 費 用 表 示) (1+2+3)	26 059 701	25 974 111	26 411 629	26 597 552	27 376 752
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金	3 405 889	3 499 073	3 758 543	3 800 541	3 780 442
6 府 民 所 得 (市 場 価 格 表 示) (4+5)	29 465 590	29 473 184	30 170 172	30 398 093	31 157 194
7 そ の 他 の 経 常 移 転 (純)	1 652 932	2 034 008	2 471 550	2 663 761	2 385 091
(1)非 金 融 法 人 企 業 及 び 金 融 機 関	1 502 371	1 668 620	1 864 593	2 116 402	1 965 006
(2)一 般 政 府	1 971 269	1 915 742	1 665 263	1 833 865	1 854 078
(3)家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	2 567 209	2 719 069	2 686 660	2 837 576	2 815 691
(4)対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	445 379	437 938	414 440	456 352	541 528
8 府 民 可 処 分 所 得 (6+7)	27 812 658	27 439 176	27 698 622	27 734 331	28 772 103
(1)非 金 融 法 人 企 業 及 び 金 融 機 関	1 962 098	1 526 611	2 204 309	1 621 135	2 548 017
(2)一 般 政 府	4 852 688	4 890 954	4 986 145	4 948 465	4 925 178
(3)家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	20 547 306	20 574 036	20 081 400	20 689 171	20 730 806
(4)対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	450 567	447 575	426 768	475 560	568 102
(参考) 民間法人企業所得(分配所得受払前)	2 792 686	2 877 749	3 640 293	3 612 891	4 270 238
ア)一人当たり府民所得 (単位:千円)	2 953	2 943	2 995	3 017	3 107
イ)大阪府総人口 (単位:人)	8 823 897	8 825 039	8 817 166	8 814 722	8 811 653

資 料 大阪府総務部統計課「平成19年度 大阪府民経済計算」

## 14-4 府内総生産（支出側）（名目）

項 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	百万円				
1 民間最終消費支出	19 745 427	19 588 469	19 267 735	19 456 481	19 737 502
(1) 家計最終消費支出	19 352 118	19 174 729	18 828 996	18 983 212	19 295 067
a 食料費	3 960 920	3 808 402	3 718 777	3 713 119	3 667 001
b 住居費	4 995 039	4 903 843	4 962 496	4 870 587	4 664 186
家賃	4 857 027	4 831 012	4 911 628	4 815 846	4 586 789
その他の	138 012	72 831	50 869	54 741	77 397
c 光熱・水道費	856 488	868 521	938 109	927 247	912 582
d 家具・家事用品費	482 570	432 194	386 911	419 692	458 375
e 被服および履物費	695 586	614 561	545 782	615 572	578 009
f 保健医療費	924 109	910 945	935 311	907 285	889 847
g 交通・通信費	1 981 731	2 069 570	2 067 855	1 920 608	2 463 563
h 教育費	661 789	550 348	449 601	468 757	460 157
i 教養娯楽費	1 831 802	1 919 667	1 903 566	1 972 799	2 139 336
j その他の消費支出	2 962 084	3 096 678	2 920 587	3 167 545	3 062 012
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	393 309	413 740	438 739	473 269	442 435
2 政府最終消費支出	5 679 803	5 696 650	5 631 764	5 659 204	5 720 936
(1) 国出先機関	370 040	377 884	368 900	383 255	377 198
(2) 大阪府	1 158 814	1 153 984	1 106 267	1 121 890	1 144 515
(3) 市町村	1 731 864	1 665 075	1 602 195	1 568 074	1 564 733
(4) 社会保障基金	2 419 085	2 499 707	2 554 402	2 585 985	2 634 490
(再掲) 家計現実最終消費	23 958 398	23 834 437	23 538 835	23 724 237	24 021 327
(再掲) 政府現実最終消費	1 466 831	1 450 682	1 360 664	1 391 448	1 437 111
3 総資本形成	7 018 972	7 359 126	7 374 024	7 526 111	7 636 068
(1) 総固定資本形成	7 043 979	7 266 386	7 304 233	7 430 733	7 366 121
a 民間	5 886 549	6 124 885	6 344 479	6 500 474	6 564 472
(a) 住宅	1 253 013	1 237 504	1 243 159	1 279 768	1 126 669
(b) 企業設備	4 633 536	4 887 381	5 101 320	5 220 706	5 437 803
農林水産業	10 112	12 489	11 677	9 747	9 822
鉱業	1 302	990	1 171	1 524	2 061
建設業	84 293	124 280	107 855	130 070	106 714
製造業	612 168	725 521	779 685	684 763	782 481
卸売・小売業	824 303	805 997	872 112	886 921	1 208 411
金融・保険業、不動産業	490 527	489 072	571 720	637 468	560 237
運輸・通信業、電気・ガス・水道業	976 004	845 348	835 983	922 411	1 073 724
サービス業	1 634 827	1 883 684	1 921 117	1 947 802	1 694 353
b 公的（公的企業・一般政府）	1 157 430	1 141 501	959 754	930 259	801 649
(a) 住宅	81 060	83 798	75 705	60 196	61 109
(b) 企業設備	418 070	420 784	319 015	334 172	239 489
(c) 一般政府	658 300	636 919	565 034	535 891	501 051
(2) 在庫品増加	25 007	92 740	69 791	95 378	269 947
a 民間企業	27 717	92 213	67 481	95 078	271 807
農林水産業	3 605	1 171	3 952	3,018	2,365
製造業	18 240	27 644	33 609	15 548	31 583
卸売・小売業	15 861	120 965	29 862	79 600	248 732
その他の	2 779	2 279	58	3 088	10 872
b 公的（公的企業・一般政府）	2 710	527	2 310	300	1 860
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	5 172 345	5 231 679	5 789 241	5 802 583	5 827 318
(1) 財貨・サービスの移出	20 728 594	21 111 953	21 740 010	22 189 019	22 708 162
(2) （控除）財貨・サービスの移入	15 974 923	16 073 422	15 890 884	16 072 216	16 295 121
(3) 統計上の不突合	418 674	193 148	59 885	314 220	585 723
府内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4） （市場価格表示）	37 616 546	37 875 924	38 062 764	38 444 379	38 921 824
府外からの要素所得（純）	1 441 957	1 485 117	1 071 421	1 116 090	770 299
府民総所得（市場価格表示）	36 174 589	36 390 806	36 991 343	37 328 289	38 151 525

資料 大阪府総務部統計課「平成19年度 大阪府民経済計算」

## 14 - 5 府内総生産（支出側）（実質）

1) 平成12暦年基準固定基準年方式

項 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	百万円				
1 民間最終消費支出	20 014 132	19 963 762	19 774 083	19 938 255	20 290 742
(1) 家計最終消費支出	19 599 686	19 523 613	19 311 766	19 442 685	19 827 944
a 食料費	4 017 160	3 816 034	3 775 409	3 731 778	3 677 831
b 住居費	5 091 946	5 047 575	5 170 510	5 064 686	4 890 619
家賃	4 946 056	4 970 177	5 116 279	5 006 077	4 808 361
その他の	145 890	77 398	54 231	58 609	82 258
c 光熱・水道費	862 525	874 643	951 429	927 247	905 414
d 家具・家事用品費	529 134	491 688	449 897	501 424	549 441
e 被服および履物費	709 782	637 512	563 243	628 776	586 662
f 保健医療費	897 193	896 600	923 308	908 194	885 383
g 交通・通信費	2 028 383	2 140 196	2 172 116	2 032 389	2 599 856
h 教育費	641 890	532 252	424 552	443 478	430 287
i 教養娯楽費	1 926 185	2 042 199	2 040 264	2 156 065	2 375 198
j その他の消費支出	2 895 488	3 044 914	2 841 038	3 048 648	2 927 253
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	414 446	440 149	462 317	495 570	462 798
2 政府最終消費支出	5 922 631	5 965 078	5 897 135	5 963 334	6 022 038
(1) 国出先機関	385 860	395 690	386 283	403 851	397 051
(2) 大阪府	1 208 357	1 208 360	1 158 395	1 182 181	1 204 753
(3) 市町村	1 805 906	1 743 534	1 677 691	1 652 344	1 647 087
(4) 社会保障基金	2 522 508	2 617 494	2 674 766	2 724 958	2 773 147
(再掲) 家計現実最終消費	24 407 220	24 409 801	24 246 439	24 435 364	24 800 031
(再掲) 政府現実最終消費	1 529 543	1 519 039	1 424 779	1 466 225	1 512 749
3 総資本形成	7 557 774	7 985 215	8 016 424	8 082 869	8 228 713
(1) 総固定資本形成	7 584 333	7 878 715	7 943 030	7 983 473	7 950 973
a 民間	6 381 225	6 704 935	6 969 633	7 048 779	7 148 252
(a) 住宅	1 283 825	1 256 349	1 250 663	1 260 855	1 092 792
(b) 企業設備	5 097 400	5 448 586	5 718 970	5 787 924	6 055 460
農林水産業	11 124	13 923	13 091	10 806	10 938
鉱業	1 432	1 104	1 313	1 690	2 295
建設業	92 732	138 551	120 914	144 202	118 835
製造業	673 452	808 831	874 086	759 161	871 360
卸売・小売業	906 824	898 547	977 704	983 283	1 345 669
金融・保険業、不動産業	539 634	545 231	640 942	706 727	623 872
運輸・通信業、電気・ガス・水道業	1 073 712	942 417	937 201	1 022 629	1 195 684
サービス業	1 798 490	2 099 982	2 153 719	2 159 426	1 886 807
b 公的（公的企業・一般政府）	1 203 108	1 173 780	973 397	934 694	802 721
(a) 住宅	82 714	84 389	75 179	58 671	58 534
(b) 企業設備	433 233	429 371	318 696	334 172	243 136
(c) 一般政府	687 161	660 020	579 522	541 851	501 051
(2) 在庫品増加	26 559	106 500	73 394	99 396	277 740
a 民間企業	29 296	105 984	71 235	99 115	279 392
農林水産業	3 885	1 266	4 187	3 111	2 420
製造業	19 083	23 591	35 353	17 125	33 512
卸売・小売業	17 092	130 773	31 634	82 062	254 588
その他の	2 994	2 464	61	3 183	11 128
b 公的（公的企業・一般政府）	2 737	516	2 159	281	1 652
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	5 532 855	5 700 641	6 472 073	6 455 922	6 534 556
(1) 財貨・サービスの移出	21 777 838	21 895 690	22 068 144	21 864 850	22 163 314
(2) (控除) 財貨・サービスの移入	16 679 359	16 397 064	15 532 887	15 078 394	15 010 617
(3) 統計上の不突合	434 376	202 015	63 184	330 534	618 141
府内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4） （市場価格表示）	39 027 392	39 614 696	40 159 715	40 440 380	41 076 049
府外からの要素所得（純）	1 496 039	1 553 295	1 130 447	1 174 037	812 933
府民総所得（市場価格表示）	37 531 353	38 061 401	39 029 268	39 266 343	40 263 116

資料 大阪府総務部統計課「平成19年度 大阪府民経済計算」